



平成 19 年 6 月 1 日

各 位

東京都港区赤坂二丁目 9 番 1 1 号
株式会社サミーネットワークス
代表取締役社長 大野政昭
(コード番号 3745 東証マザーズ)
問合せ先：専務取締役経営管理本部長 石倉 博
TEL：03-6230-2081

(追加)「平成 19 年 3 月期 決算短信」の追加について

平成 19 年 4 月 27 日に公表いたしました「平成 19 年 3 月期 決算短信」の開示内容について、追加の開示事項がございますので、下記のとおりお知らせいたします。なお、追加箇所には下線を付しております。数値データにつきましては、訂正はありません。

【追加開示事項】

1 経営成績

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成 19 年 3 月 31 日現在において判断したものであります。

A 当社グループ事業に係るリスクについて

業界の動向について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話等の普及や将来性に大きく左右される可能性があります。

社団法人電気通信事業者協会によれば、日本国内における携帯電話等の平成 19 年 3 月末時点での契約数は 10,163 万件であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は 9,671 万件となっております。モバイルコンテンツ利用者の割合及びモバイ

ルコンテンツ市場も堅調に推移しております。しかしながら、ユーザーの嗜好性の変化により、当該事業の市場規模が当社グループの予想を下回る可能性も考えられ、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、利用者の増加に伴う通信インフラ障害その他弊害等の発生、利用者に関する利用規制の導入その他の事由により、モバイルコンテンツの利用者数が減少する可能性も存在します。こうした場合、当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、需要拡大傾向にあるがゆえに競合会社が多数存在しております。また、当事業においては大きな参入障壁がないことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは更なるノウハウの蓄積に取り組み音質面等で競合他社との差別化を図っていく所存ではありますが、競合会社においても技術革新が日々進んでおります。また、今後業界全体が価格のみを追求する競争に陥った場合、当社グループもサービス価格引き下げに応じざるを得なくなる事態も想定されます。これらの状況に当社グループが適時、かつ効率的に対応できない場合、新規利用者の獲得が困難になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループ事業は、インターネットプロバイダーや移動体通信事業者（以下「通信キャリア」）の通信ネットワークコンピューターシステムに依存しているため、ネットワーク環境やハードウェアの不具合により、当社グループの提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。当社グループは、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置の導入、24時間365日の監視等、システム構成や設置環境には安全性を重視して取り組んでおりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社グループまたは通信キャリアのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により通信キャリアもしくはインターネットプロバイダーまたは、当社グループのシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

経営上の重要な契約について

現在、当社グループ事業においては、通信キャリアとの契約、共同開発・運営会社との業務提携契約、著作権元とのライセンス契約等の経営上の重要な契約があります。

当社グループは、これらの契約について、契約期間満了時においても引続き更新を予定しております。しかしながら、各契約先が、事業戦略の変更等から、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、または契約内容の変更を求めてきた場合には、

当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、各通信キャリアとの間でコンテンツ提供に関する契約を締結しており、内部監査等により契約遵守のための対策を講じておりますが、想定外の理由により当社コンテンツについて苦情が多発した場合、関係諸法令もしくは公序良俗に反した場合、第三者の権利を侵害した場合等において相手先よりコンテンツ提供契約の解除がなされる可能性があります。

回収ができない情報料の取り扱いについて

当社グループの携帯電話向けモバイルコンテンツ事業においては、情報料の回収を各キャリアに委託しております。この内、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDDIグループに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社は当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。

当連結会計年度において上記のような回収できない情報料は回収対象額に対して約2%ありますが、今後このような未納者数及び未納額が増加した場合、当社の業績を与える可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、一部キャラクターを活用したコンテンツの配信等、第三者の保有する知的財産権を利用してありますが、必要に応じて著作権保有会社よりキャラクターの商品化権の使用許可を得ております。当社グループでは、今後も新たなキャラクターの商品化権の獲得を進めていく方針ではありますが、著作権保有会社自身が独自に当社と競合する事業を始める等により、当社グループが使用しているキャラクターの商品化権の使用許可が継続されない場合、また、使用許可が得られたとしても商品化権使用料が上昇した場合等においては、当社グループの実績に大きな影響を与える可能性があります。

また、音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後においては、料率等の許諾条件あるいは音楽著作権管理以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

このように、当社グループは第三者の保有する知的財産権の利用において使用許可を得た上で事業を行っておりますが、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けた事実はありません。しかしながら、当社グループが第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。

一方、当社グループが所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在します。万一これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与

える可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループが直接行なうサービスにおいて、一般ユーザーの個人情報等をサーバー上に保管する場合があります。当社グループが採用している様々なネットワークセキュリティ（１）にも拘らず、不正アクセスによる個人情報流出の可能性は存在します。現在までのところ発生実績はありませんが、個人情報の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。

１ ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する対策法的規制

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後においては現行法令の適用及び新法令等、当社グループ事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当該コンテンツの利用状況はサミー株式会社の遊技機の販売動向に大きく依存する状況にあり、遊技機業界における規制改正が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外事業

当社グループは、中国での事業を展開しておりますが、予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因の変更、為替の変動、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等の原因により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

M & Aによる事業拡大・業務提携

コンテンツ事業を軸に新たな事業モデルの創造等において、当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M & A・業務提携を検討して進めております。しかしながら、当社グループのコントロールの及ばない法的規制などの外的要因や、当社を取り巻く環境の変化等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

製品の重大な不具合により販売を継続できなくなる可能性

当社グループが提供するシステム関連製品・サービスに不具合（バグ）等が生じ、顧客が損害を被った場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、その製品に対する信用性が喪失し販売を継続することが不可能となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

納期遅延等

当社グループは、ソリューション事業を展開しております。主に顧客からの個別仕様の受注に基づきウェブサイトや企業業務システム等の開発を行っておりますが、受託開発案件における想定外の工数増加や納期遅延等が生じた場合には、当社グループの業績

に影響を与える可能性があります。

インターネット広告収益

当社グループは、ユーザーに無料にてコンテンツを配信し、インターネット広告主より収入を得る無料コンテンツのビジネスモデル事業を展開しております。インターネット広告は、インターネット利用者数の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により広告媒体として普及してまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えております。このように、インターネット広告収益は景気の動向や広告主の広告戦略の動向に左右されるため、景況感が悪化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

B 当社グループの業績について

特定分野へのコンテンツの依存について

当連結会計年度における当社グループの売上高のうち、アミューズメント事業の売上高が占める割合は67.7%であり、さらにその大半がゲーム系コンテンツである「サマー777タウン」を主とする構成となっております。今後、ユーザーの嗜好性や市場構造の変化等により成長が鈍化し、市場が衰退した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定事業者への依存について

通信キャリアについて

当社グループは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社のインターネット接続サービスであるiモード、EZweb、Yahoo!ケータイに対して複数コンテンツを提供しております。今後も各キャリアに対してコンテンツ提供を行っていく所存であります。各キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針等の変更があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当連結グループの売上高全体に占める各キャリアの割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,585,988	43.4	3,817,549	35.9
KDDI株式会社	951,117	11.5	1,388,519	13.1
ソフトバンクモバイル株式会社	827,547	10.0	871,531	8.2

(注) ボーダフォン株式会社は平成18年10月1日付で商号をソフトバンクモバイル株式会社に変更しております。

C 当社グループの組織について

特定人物への依存

当社代表取締役社長大野政昭は、当社設立以来の事業の推進者であり、当社の経営方針及び経営戦略の決定、営業、開発、管理業務等の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

現状では、同氏の当社からの離脱は想定しておりませんが、そのような事態になった場合、当社の業績及び今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

小規模組織であること

当社は平成 19 年 3 月 31 日現在、役員 12 名並びに社員 78 名の小規模組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。現在、事業の拡大に対応して各部門とも一層の組織化を図っておりますが、人材の獲得及び内部管理体制の一層の充実が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な人的・組織的対応ができず、今後の事業展開に支障をきたす可能性があります。

人材の獲得について

当社グループが今後成長していくためには、モバイルコンテンツ提供のための企画担当、また拡大する組織の管理担当など各方面において、優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題となります。当社では優秀な人材の獲得に努力をしておりますが、必要な時期に適時確保できるとは限りません。必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

D 親会社との関係について

セガサミーグループにおける当社の位置付けについて

当社グループは、当社の発行済株式総数の 55.6%（平成 19 年 3 月 31 日現在）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とするセガサミーグループに属しております。セガサミーグループは当社グループを含む子会社 96 社、関連会社 17 社により構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他の事業を展開しております。その中において当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられ、携帯電話・インターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツの企画・製作・配信会社としての役割を果たしております。

しかし今後、グループの経営方針に変更等が生じた場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

サミー株式会社における遊技機の販売動向について

当社がアミューズメント事業において提供しているコンテンツの大部分は親会社グループに属するサミー株式会社との間の著作物使用許諾契約をもとに制作されております。当該コンテンツの利用状況はサミー株式会社の遊技機の販売動向の影響を受けており、同社の今後の遊技機の販売動向の推移によって、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

セガサミーホールディングス株式会社との人的関係

平成 19 年 3 月 31 日現在における当社役員 12 名のうち、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社の役員を兼務する者は 3 名であり、氏名並びに当社及び親会社における役職は以下のとおりであります。

氏名	当社における役職	セガサミーホールディングス株式会社 社に おける役職
里見 治	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長
中山 圭史	取締役（非常勤）	取締役副社長
家田 和忠	監査役（非常勤）	常勤監査役

上記役員は、いずれも当社グループ事業に関する助言を得ることを目的として当社が招聘したものであります。なお、平成19年3月31日現在セガサミーホールディングス株式会社からの受入出向者はおりません。

E 今後の事業展開と対処すべき課題について

モバイル関連技術への対応について

最近の携帯電話端末機の進歩は、高品質化、MP3対応、ADPCM対応、大画面化、高画質化、カメラ付端末、ムービー機能付端末、JAVA・Brewアプリの大容量化、IrSimple等の搭載、Bluetooth対応等と多岐にわたっており、また、通信インフラも第3世代携帯電話インフラにより高速化が図られております。

このようなプラットフォームの進化は、コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズの多様化や変化も予想されます。当社は、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なコンテンツの提供に今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。このような変化に適切に対応できなくなった場合、当社サービスの陳腐化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

成熟市場への対応

携帯電話加入者自体の伸び率は近年鈍化しており、モバイルコンテンツ市場もこの影響を受けるものと考えられます。端末機の高性能化・高速化に対応したサービスの提供により需要を拡大することは可能と考えられますが、特に着信メロディ等の一般に市場に認知されているコンテンツ市場は現在縮小傾向にあると考えられます。このような成熟したコンテンツに関しては、競合他社との差別化が図れない場合は会員数の減少を招き、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

現在は携帯電話を中心にサービスを展開しておりますが、今後はPCやホームプリンターといった携帯電話以外のプラットフォームへ向けてサービスも展開してまいります。その一環としてメロディや画像データ等を携帯電話でダウンロードし、そのデータを玩具やホームプリンター等に転送できる「muPass（ミューパス）」やPC向けにパチンコ・パチスロオンラインゲームおよびコミュニティが楽しめる「777タウンネット」を重点事業として推進しております。これらのサービスにより新規の会員を獲得し収益を確保していく方針ではありますが、予測し得ない環境の変化により、計画通りに会員を獲得できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、海外では中国のモバイルコンテンツプロバイダーである華創信息技术有限公司を通じて中国全土にコンテンツ配信をおこなっておりますが、中国国内における配信に関する各種規制の強化や市場の拡大が当社の予測を下回る場合、また、当社の予測し得

ない環境の変化等により当社グループの提供するサービスが市場に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今後も当社グループでは、事業基盤の拡大と収益の安定化を図り、成長を加速させるために、十分な検証を行った上で新規事業に対する投資、他事業の買収または資本提携を行う可能性があります。市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた事業展開や投資回収ができない場合には、当社グループの業績・財政状態に影響を与える可能性があります。

F その他

株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対して、新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び商法第 280 条ノ 21 の規定に基づき、平成 15 年 7 月 30 日開催の臨時株主総会並びに平成 17 年 6 月 22 日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。新株予約権による潜在株式数は平成 19 年 3 月 31 日現在 684 株であり、発行済株式総数の 1.5%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、1 株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

配当政策について

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、過年度において利益配当を実施しております。今後につきましても、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当も実施する予定ではありますが、今後の事業展開において経営成績及び財政状態が悪化した場合は、利益配当を実施しない可能性があります。

以上